

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田原 廣 哉

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079 263 9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079 263 9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	11,792,998	10,787,440	9,005,637	6,113,751	10,536,437
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	2,757,208	1,898,973	787,063	237,158	20,391
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,354,941	1,111,704	361,294	947,985	314,980
純資産額	(千円)	9,358,252	10,110,043	9,645,252	8,330,388	8,231,425
総資産額	(千円)	12,431,724	12,067,347	10,894,975	9,038,935	12,841,078
1株当たり純資産額	(円)	407.90	443.29	444.92	402.85	372.30
1株当たり当期純利益 又は純損失( )	(円)	56.98	48.74	16.25	43.97	14.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	75.3	83.8	88.5	92.2	64.1
自己資本利益率	(%)	15.4	11.4	3.7	10.5	3.8
株価収益率	(倍)	19.5	11.90	16.62	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,226,374	1,524,211	1,423,519	1,183,012	817,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,528	188,138	2,184,344	19,520	184,218
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,328	520,376	1,044,919	592,925	193,695
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,632,297	3,448,465	1,641,068	2,250,675	2,689,821
従業員数 (臨時従業員平均 雇用人数)	(名)	257 (149)	265 (155)	258 (147)	247 (142)	581(489)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の中には、使用人兼務役員の数を含んでおりません。また従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定に当たり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第33期及び第34期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	10,531,414	9,742,902	8,001,115	5,307,100	435,240
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,653,303	1,851,619	745,529	282,016	67,959
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,297,685	1,085,298	412,177	974,244	66,873
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	9,158,362	9,881,364	9,472,163	8,131,040	8,409,118
総資産額 (千円)	12,086,688	11,735,530	10,624,069	8,756,902	9,242,415
1株当たり純資産額 (円)	399.14	433.26	436.94	393.21	380.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	4.50 (2.25)	2.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	54.47	47.59	18.54	45.18	3.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	84.2	89.2	92.9	91.0
自己資本利益率 (%)	15.0	11.4	4.3	11.1	0.8
株価収益率 (倍)	20.4	12.19	14.56		102.30
配当性向 (%)	22.0	21.0	53.9		65.8
従業員数 (臨時従業員平均 雇用人数) (名)	237 (147)	246 (151)	244 (145)	232 (140)	13 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の中には、使用人兼務役員の数を含んでおりません。また従業員数は、就業人員数を記載しています。

5 純資産額の算定に当たり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

6 第33期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であったため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用八口ゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため(株)ルックスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格 I S O 9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会の J A S D A Q 市場に上場
平成16年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始
平成18年2月	環境の国際規格 I S O 14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオステクノホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始

### 3 【事業の内容】

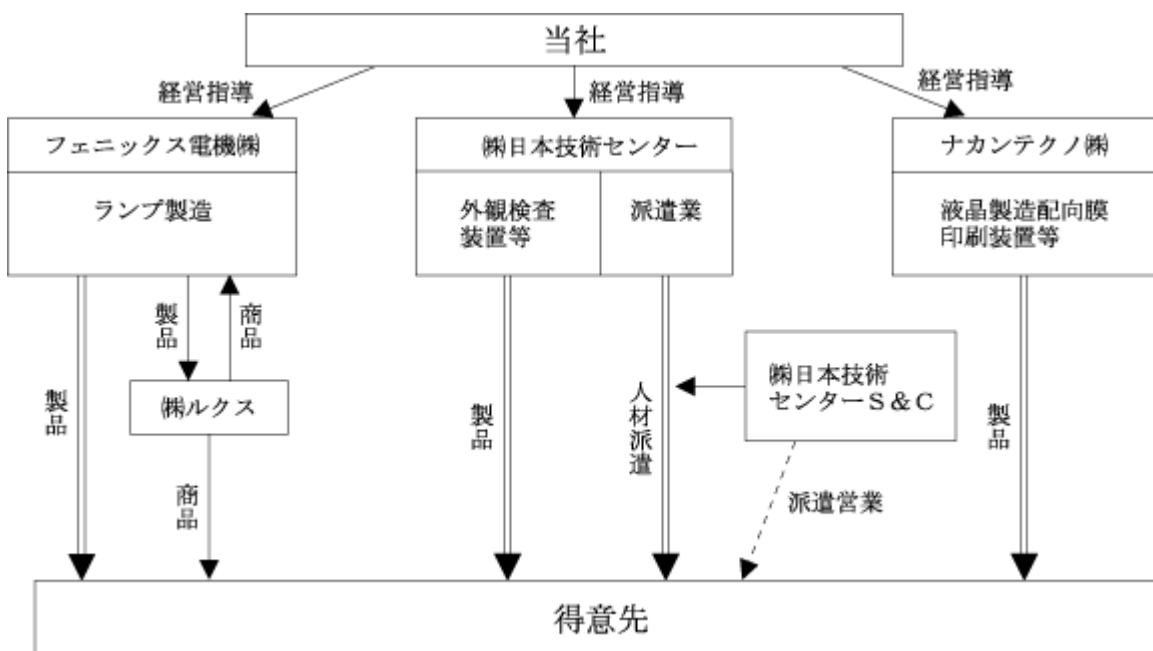
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、プロジェクター用ランプ・LEDランプ・その他ハロゲンランプ（一般照明用ハロゲンランプ・自動車用ハロゲンランプ・一般照明用メタルハライドランプ）等の製造販売を主たる業務とするランプ事業、液晶製造配向膜印刷装置及び外観検査装置等の産業機器の製造販売を主たる業務とする産業機器事業及び派遣事業を行っております。

(1) グループ会社別の事業内容は次の通りです。

会社名	所在地	主な事業内容
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県	株式又は持分を取得、保有する会社に対する助言、経営指導その他コンサルタント業務
フェニックス電機株式会社	兵庫県	プロジェクター用ランプ、LEDランプ、その他ハロゲンランプ等の製造販売
株式会社ルクス	兵庫県	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売
株式会社日本技術センター	兵庫県	外観検査装置等の産業機器の製造販売及び派遣事業
株式会社日本技術センターS&C	兵庫県	派遣事業の営業業務
ナカンテクノ株式会社	千葉県	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製造販売

- (注) 1 当社は、平成21年4月1日付でヘリオステクノホールディング株式会社へ社名を変更し、分社型新設分割を行い事業子会社であるフェニックス電機株式会社を新たに設立しました。さらに平成21年4月1日付で、株式会社日本技術センターの株式の一部を取得し、平成21年5月1日付で株式交換により同社の株式の100%を取得し完全子会社とする持株会社体制に移行しております。
- 2 当社は、平成21年6月29日付で100%子会社となるナカンテクノ株式会社を出資設立しました。同社は平成21年7月28日付で、民事再生手続き中であるナカン株式会社より事業譲渡を受け、事業を開始しました。
- 3 株式会社ルクスは、当社が発行済株式の100%を所有する連結子会社です。
- 4 平成22年4月1日付で、株式会社日本技術センターは同社の子会社である株式会社日本技術センターS&Cを吸収合併しております。

(2) 事業の系統図は、次の通りです。



- (注) 1 当社は、事業子会社であるフェニックス電機(株)、(株)日本技術センター及びナカンテクノ(株)に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っていません。
- 2 当社子会社である(株)ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機(株)より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。
- 3 当社子会社である(株)日本技術センターは、同社子会社(株)日本技術センター S & C に対し、派遣事業の営業部門を委託しております。

#### 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 <sup>2</sup>	兵庫県姫路市	千円 90,000	プロジェクター・用ランプ、LEDランプ、その他ハロゲンランプ等の製造販売	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 3名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社ルクス	兵庫県姫路市	30,000	ランプ及び照明器具等の仕入及び販売	100	役員の兼任 1名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社日本技術センター <sup>2</sup>	兵庫県姫路市	64,000	外観検査装置等の産業機器の製造販売及び派遣事業	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社日本技術センター S & C	兵庫県姫路市	1,000	派遣事業の営業業務	100	当社への出向
(連結子会社) ナカンテクノ株式会社 <sup>2</sup>	千葉県佐倉市	90,000	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製造販売	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 3名

(注) 1 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 当該子会社は特定会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	231 (85)
産業機器事業	181 (4)
派遣事業	132 (395)
全社共通	37 (5)
合計	581 (489)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 兼務役員13名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数です。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

3 当連結会計年度より、株式会社日本技術センター及び同社子会社である株式会社日本技術センター S & C、ナカンテクノ株式会社が当社グループに加わりました。それにより「産業機器事業」において従業員181名(臨時雇用者は4名)、「派遣事業」において従業員132名(臨時雇用者は395名)それぞれ増加しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13 (2)	40.1	7.0	4,386

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は、持株会社へ移行したため、事業年度末の従業員数は、フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター及び株式会社日本技術センターS & Cからの出向者13名(臨時雇用者は2名)となっております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策、景気刺激策による世界経済の持ち直しの動きと共に、徐々に落ち着きを見せ始め、在庫調整の進展、中国経済の拡大に合わせ、一部の産業において生産活動が回復するなど、景気は緩やかな回復基調となってきました。

当社グループは従来のランプ事業だけでなく、平成21年4月に検査装置製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センターとの経営統合を実施し、更には、平成21年7月に、民事再生法による再建を図っておりましたナカン株式会社より、当社が設立出資したナカンテクノ株式会社へ製造装置事業の事業譲渡を受けました。ナカンテクノ株式会社は、第2四半期会計期間より本格的に事業を開始しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、株式会社日本技術センター及びナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比172.3%の10,536百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター市場においては、昨年の世界不況による前期第4四半期及び当期第1四半期の急激な落ち込みから徐々に受注を回復し、当期第3四半期においては前期第3四半期並の実績まで回復、当期第4四半期では急激な需要回復をみせましたが上半期の落ち込みの影響は大きく、プロジェクター用ランプ(ランプ方式リヤプロTV用ランプを含む)の売上高は前年同期比77.3%の3,226百万円に留まりました。一方、一般照明用ランプ(その他ハロゲンランプ及び商品)においては、新製品であるLEDランプの販売は好調に推移しておりますが、不況による需要減の影響でハロゲンランプの落ち込みが影響し前年同期比93.9%の1,754百万円となりました。その結果、ランプ事業全体の売上高は前年同期比82.7%の5,058百万円となりました。また、プロジェクター用ランプの特定の品種で不具合が発生し、同製品の市場からの回収を行った結果、特別損失108百万円を計上することとなりました。本件に関しましては、組織構造を変革し、今後同様の問題が発生しない対応策を講じました。

「産業機器事業」につきましては、配向膜印刷装置、液晶パネル検査装置等、事業全体の売上高は3,699百万円となりました。

「派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化に伴い大幅な需要減も心配されましたが、技術者派遣が中心である為に、計画通りの比較的安定した推移をみせ、同事業の売上高は1,778百万円となりました。

当期におきましては、グループ化した事業子会社の内部統制システムの構築等システム強化のための費用が別途発生しております。

また、株式会社日本技術センターの繰延税金資産については、同社を取り巻く環境が依然厳しく、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第66号)に従い、再度検討を加えた結果、同社が計上していた繰延税金資産のすべてを取り崩すこととしました。

それらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,536百万円、営業損失157百万円、経常損失20百万円、当期純損失は314百万円となりました。



## (2) 事業の種類別セグメント

当社グループは、当連結会計年度より株式会社日本技術センターとの経営統合及びナカンテクノ株式会社の設立に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類しております。

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ランプ事業	5,058,143	82.7	48.0
産業機器事業	3,699,433	-	35.1
派遣事業	1,788,859	-	16.9
合計	10,536,437	172.3	100.0

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ439,146千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローは、未収入金の増加、前受金の増加などにより817,059千円の増加となりました。(前連結会計年度においては1,183,012千円の増加)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入及び事業譲受けによる支出等により184,218千円の減少となりました。(前連結会計年度においては19,520千円の増加)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、リース債務返済による支出及び配当金の支払等により、193,695千円の減少となりました。(前連結会計年度においては592,925千円の減少)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	75.3	83.8	88.5	92.2	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	204.2	109.6	53.7	41.4	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.2	0.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187	178.4	258.0	663.9	54.5

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	5,270,995	101.9
産業機器事業	4,189,032	
合計	9,460,028	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 産業機器事業は、当連結会計年度より開始しているため、前年同期比はありません。  
 3 派遣事業において、生産実績の該当はありません。  
 4 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	574,711	85.1
合計	574,711	85.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、仕入原価によっております。

## (3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	8,215,365		4,515,933	
合計	8,215,365		4,515,933	

- (注) 1 産業機器事業は、当連結会計年度より開始しているため、前年同期比はありません。  
 2 産業機器事業の受注高には、ナカンテクノ株式会社、ナカン株式会社から事業譲渡を受けた時点の受注残高3,880,888千円が含まれております。  
 3 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。  
 4 派遣事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。  
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	5,058,143	82.7
産業機器事業	3,699,433	-
派遣事業	1,788,859	-
合計	10,536,437	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 産業機器事業及び派遣事業は、当連結会計年度より開始しているため、前年同期比はありません。

## 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ピーピーエル	864,719	14.1	738,452	7.0
InnoLux Display Corp.	-	-	1,700,000	16.1

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

光源開発製造事業、装置開発製造事業、派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を行う。

光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展に貢献する。

高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。

グループ各社の連携によるコスト対応力を強化する。

新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。

本項における当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

##### 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ38.2%及び44.4%となっております。

フェニックス電機株式会社において、製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっております。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分を直接及び間接的に海外からの輸入品によっております。

同社の前連結会計年度及び当連結会計年度の米ドル受取(売上)額は、それぞれ20,784千米ドル及び21,946千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、1,601千米ドル及び3,067千米ドルとなっております。為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、液晶製造装置事業を主とするナカンテクノ株式会社は、売上のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出であります。その取引通貨は全て日本円建てとなっておりますので、同社の取引では為替相場の変動による影響を受けません。

##### 製造装置の海外販売に潜在するリスク

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置）のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出によっておりますが、各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 製造装置特有の需給による影響

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 競争激化による開発競争と価格低下について

### (イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品です。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しています。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メカ等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

### 潜在的な特許係争リスク

ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### 正社員派遣技術者

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業においては、顧客の様々な要望に応える為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおり、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 顧客情報、個人情報の管理

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、労働者派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

### (イ) 放射線障害の防止に関する法令

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しています。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けています。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めは有りませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (ロ) 派遣事業における労働関連法規

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけていますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消若しくは停止事項に該当することになった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 大規模自然災害について

当社グループは、開発、製造効率を高める為、生産拠点を兵庫県姫路市、たつの市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 輸出製品に係わる代金回収に関して

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (業務委託契約)

当社子会社であるナカンテクノ株式会社は、ナカン株式会社との間において業務委託契約を締結しました。

契約内容	業務委託料	契約期間
ナカン株式会社の売掛金、回収業務 ナカン株式会社株式会社が販売した製品の保証に関する業務及び顧客との連絡並びに問題の解決 ナカン株式会社に対し上記業務の進捗状況報告 その他上記付帯業務	(1)本売掛金回収額の5億円以下の分については、その10%。 (2)本売掛金回収額の5億円超10億円以下の部分については、その20%。 (3)本売掛金回収額の10億円超15億円以下の部分については、その30%。 (4)本売掛金回収額の15億円超の部分については、その40%。	自 平成21年6月30日 至 平成22年6月29日

(注) 上記契約について、双方のうちいずれかが契約満了3ヶ月以内に契約終了の申し入れをしない場合、契約は1年間延長される。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「ランプ事業」において、プロジェクター用光源、露光装置用光源ユニット及び当該ユニットに組み込まれる光源、一般照明用の新光源を中心に製品開発、生産技術開発を行っています。また、「産業機器事業」においては、小型光源検査機器の開発及びオートフォーカス並びに白色干渉計の開発を中心に研究開発を行いました。

「ランプ事業」におけるの研究開発スタッフは補助作業員も含め43名(役員は除き、派遣社員を含む)で、その構成は、放電灯をメインとした第1技術部18名(内1名は派遣社員)と一般照明用ランプをメインとした第2技術部19名(内2名は派遣社員)露光装置用光源ユニットをメインとした第3技術部6名です。

当連結会計期間における研究開発費の総額は、250,247千円(人件費157,914千円(補助作業員は除く)、減価償却費29,840千円、その他購入部材等62,492千円)となっております。

より長寿命かつ高効率な超高压水銀灯(SHP)ならびに、当該光源の応用製品である露光装置用光源関連に経営資源を集中し、次の開発に取り組んでいます。また、一般照明用ランプとして、LEDを採用したランプユニットの開発においては、市場のあらゆるニーズを収集し、そのニーズに適合した製品開発を行いました。当該ランプユニットは当社独自の光学設計を駆使した高効率かつ演出性の高い照射配光を有する製品で、従来ハロゲンランプで演出してきたあらゆるシーンを遜色なく演出することができる唯一の製品として市場の高い評価を受けることができました。

### 要素技術の開発

- \* 長寿命を目的とした電極素材の高純度化及びランプ構成部品素材の高純度化処理に関わる要素技術開発ならびにランプ点灯条件の最適化に関わる研究開発
- \* プロジェクター用光源の高効率化に関わる要素技術開発
- \* 超高压水銀灯(SHP)の露光装置用光源としての出力改善に関する基礎研究開発
- \* 露光装置用光源ユニットに於ける、最適な光学シミュレーションに関わる基礎研究開発
- \* 超高压水銀灯の始動性改善に関わる電源回路及びランプ構造の開発
- \* LEDとリフレクターとの組み合わせによる省エネを目的とした光利用率向上に関わる研究開発
- \* 電源内蔵型LED光源における、電源の小型化、効率向上に関わる研究開発

## 新規製品の開発実績

プロジェクター用光源においては、160wから250Wのワイドレンジで使用でき、省エネを目的とした高効率かつ長寿命の製品開発を行い、高輝度プロジェクター用として更なる高ワットテージランプ、SHP375Wの製品開発を行いました。

LEDランプユニットRleds（アールレッズ）においては40Wクラスへの照度アップを目的として、50シリーズに3品種を加え、70シリーズも新たに3品種を開発し、12V電源対応を目的とした製品も開発いたしました。

また、CDM35W（セラミックメタルハイドランプ）の置き換え製品として、LEDランプユニットCDMタイプ26Wの開発も行いました。来期にかけては50シリーズ強化のために、50Wクラスの製品開発に着手いたしました。

当連結会計期間における開発実績は以下の通りです。

- ・ フロントプロジェクター用高効率、長寿命SHP（160-250w）の開発
- ・ フロントプロジェクター用高効率SHP375Wの開発
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 100V3.5W 50（非調光）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 100V4.5W 50（調光）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-RC 100V6.8W 50（調光）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 12V3.5W 50（12V電源対応）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 12V5.5W 50（12V電源対応）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-RD 100V5W 70（非調光、ガラスダイクロタイプ）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 100V5.8W 70（非調光）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-R 100V6.8W 70（調光）
- ・ LEDランプユニット Rleds LED-RC 26W（CDMタイプ）

## 周辺基礎技術、生産技術

以下の分野を継続して取り組んでおります。

- \* ガラス、電極材料の研究
- \* ランプ駆動用パラスタの性能向上
- \* より耐圧性能の高いシール技術の開発
- \* リフレクター最適設計技術の開発
- \* 産学共同プロジェクト
  - ・ フィールドエミッションに関する基礎研究開発を継続しております（日本大学）



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産の額は、12,841,078千円となり、前連結会計年度に比べ 3,802,143千円の増加となりました。

各項目のうち、主な増減は次の通りです。

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は7,998,673千円で前連結会計年度末に比べ、1,908,826千円増加しております。主な増減内容は、受取手形及び売掛金の増加1,248,559千円、仕掛品の増加1,135,111千円、現金及び預金の減少1,050,853千円等であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,842,405千円で前連結会計年度末に比べ1,893,316千円増加しております。

主な増減内容は、長期未収入金の増加1,094,130千円、有形固定資産の増加970,215千円及びのれんの増加267,580千円等であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は3,069,237千円で前連結会計年度末に比べ2,447,328千円増加しております。

増加内容は、支払手形及び買掛金の増加628,486千円、1年以内返済予定長期借入金の増加269,420千円等であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,540,416千円で前連結会計年度末に比べ1,453,777千円増加しております。

増加内容は、長期借入金の増加413,650千円、繰延税金負債の増加531,939千円及び負ののれんの増加170,651千円等であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部は8,231,425千円で前連結会計年度末に比べ98,963千円減少しております。

増減内容は、当期純損失314,980千円に加え、株式交換に伴う差損252,121千円、配当金の支払46,526千円による減少、株式交換による自己株式の減少による増加507,108千円等であります。

## (2) 経営成績

## (為替変動の影響)

当連結会計年度における平均為替レートは92.85円/ドルで、前連結会計年度における平均為替レート100.54円に対し7円69銭の円高ドル安となりました。

なお、当連結会計年度におけるドル建て売上高(単体ベース)21,946千米ドル、ドル建て仕入(単体ベース)は3,067千米ドルとなりました。

## (売上高)

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター用ランプ(ランプ方式リヤプロTV用ランプを含む)の売上高は前年同期比77.3%の3,226,858千円に留まり、一般照明用ランプ(その他ハロゲンランプ及び商品)においては、前年同期比93.9%の1,754,025千円となりました。その結果、ランプ事業全体の売上高は前年同期比82.7%の5,058,143千円となりました。

「産業機器事業」につきましては、配向膜印刷装置、液晶パネル検査装置等、事業全体の売上高は3,699,433千円となりました。

「派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化に伴い大幅な需要減も心配されましたが、技術者派遣が中心である為に、計画通りの比較的安定した推移をみせ、同事業の売上高は1,778,859千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比72.3%増の10,536,437千円となりました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度比75.2%増の8,217,734千円となりました。

「ランプ事業」におきましては、製造原価の低減を図るべく、原材料の調達先の見直し、製造工程の改善などを重点的に実施してまいりました。「産業機器事業」及び「派遣事業」は当連結会計年度より売上原価が生じております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比48.9%増の2,476,093千円となりました。増加の要因は連結子会社の増加によるものでありますが、グループ全社を通じ、販売費及び一般管理費の低減に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は157,391千円となりました。

## (営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ134,862千円増加となりました。増加の内容は、業務受託手数料及び負ののれん償却の計上によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1,303千円増加となりました。結果、営業外損益は137,000千円の収益となり、前連結会計年度に比べ133,558千円の収益増加となりました。(前連結会計年度は3,441千円の収益)

これらの結果、当連結会計年度の経常損失は20,391千円となりました。

## (特別損益)

特別損失は、前連結会計年度に比べ361,429千円減少となりました。特別損失の増減内容は、減損損失が減少した一方クレーム補償費用が発生しました。

結果、特別損益では109,183千円の損失計上となりました。(前連結会計年度は470,061千円の損失)

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ439,146千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は129,574千円(前連結会計年度は707,219千円の純損失)となりましたが、減価償却費の計上466,777千円、未収入金の減少845,697千円、前受金の増加524,646千円等により営業キャッシュ・フローは817,059千円の増加となりました。(前連結会計年度においては1,183,012千円の増加)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入1,500,000千円及び事業譲受けによる支出1,738,850千円等により184,218千円の減少となりました。(前連結会計年度においては19,520千円の増加)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済73,020千円、リース債務返済による支出55,385千円及び配当金の支払46,526千円等により、193,695千円の減少となりました。(前連結会計年度においては592,925千円の減少)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、312,070千円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業におきましては、主としてLEDランプ製造装置であります。また、産業機器事業におきましては、接触・非接触ハイブリッド表面測定装置及び小型光源検査装置の設計・製造を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ製造	生産設備及 び本社機能	528,049	371,153	548,248 (42,110)	25,829	1,473,280	13( 2 )
第2工場 (兵庫県姫路市)	ランプ製造	生産設備	492,698	78,762	431,769 (18,251)	2,637	1,005,867	- ( - )

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価格は、減損損失累計額を控除した数値となっております。

3 帳簿価額「その他」の内容は、工具器具及び備品と車両及び運搬具です。

4 上記以外に、兵庫県加西市に土地21,420千円(5,733㎡)があります。

5 上記以外に、当社の仕入先または外注先に貸与している資産は、建物及び構築物402千円、機械及び装置24,456千円、その他1,827千円があります。

6 当社は、フェニックス電機㈱に対し、建物及び構築物、機械及び装置、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は366,000千円となっております。

7 従業員は就業人員です。出向者13名を含み兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日本技術 センター	本社 (兵庫県 姫路市)	産業機器 事業及び 派遣事業	生産設備 及び本社 機能	39,768	-	100,000 (551)	3,904	143,672	67 (5)
	播磨工場 (兵庫県 たつの 市)	産業機器 事業	生産設備	74,725	17,271	101,768 (2,400)	3,907	197,672	20 (3)
ナカンテ クノ株式 会社	本社 (千葉県 佐倉市)	産業機器 事業	生産設備 及び本社 機能	485,030	6,530	133,301 (15,980)	77,618	702,482	112 (4)
	千葉工場 (千葉県 千葉市)	産業機器 事業	生産設備	1,866	671	- (2,339)	60,395	90,210	9 (1)
	佐倉第2 工場(千 葉県佐 倉市)	産業機器 事業	生産設備	29,802	12	- (1,488)	134,982	137,521	4 ( - )

(注) 1 ナカンテクノ株式会社は、千葉工場及び佐倉第2工場を賃借しております。賃借料はそれぞれ年額21,600千円及び17,100千円となっております。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
提出会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ナカンテクノ株式会社	産業機器事業	OA機器他	23	平成17年6月から平成25年8月	9,683	19,589

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	業務の区分	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
ナカンテクノ株式会社	佐倉第2工場	産業機器事業	版事業用設備	140,500	97,927	自己資金	平成21年7月	平成22年11月	-
	佐倉工場	産業機器事業	インクジェット印刷装置	130,000	25,285	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	-
	佐倉工場	産業機器事業	精密印刷機	80,000	12,640	自己資金	平成22年1月	平成22年8月	-
フェニックス電機株式会社	本社工場	ランプ事業	LEDランプ製造装置	60,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所(JASDAQ市 場)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併し、同日以降の同市場は大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月23日 (注)1	500,000	7,602,300	1,256,000	2,133,177	1,255,500	2,563,867
平成16年11月19日 (注)2	15,204,600	22,806,900		2,133,177		2,563,867

(注) 1 公募増資による一般募集

発行価格 5,296円

発行価額 5,023円

資本組入額 2,512円

2 株式分割による新株発行

平成16年11月19日付で、平成16年9月30日現在最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合で分割したことによる増加です。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	31	115	29	10	24,304	24,514	
所有株式数 (単元)		25,211	1,812	23,205	4,777	166	172,855	228,026	4,300
所有株式数 の割合(%)		11.06	0.79	10.18	2.09	0.07	75.80	100.00	

(注) 自己株式697,311株は、「個人その他」に6,973単元、「単元未満株式の状況」11株に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 雅哉	東京都大田区	4,350	19.07
株式会社マル	東京都大田区矢口2-1-21	2,000	8.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1	475	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	385	1.69
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	319	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	227	1.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	225	0.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	222	0.97
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー(常任代理人 モルガ ンスタンレー証券株)	東京都渋谷区4丁目20-3 恵比寿ガ デンプレイスタワー	128	0.56
竹中 政雪	兵庫県姫路市	121	0.53
計		8,455	37.07

(注) 1 当社は平成22年3月31日現在、自己株式697千株(3.05%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。

2 第一勧業アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である、富士投信投資顧問株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
第一勧業アセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	31	0.14
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	740	3.24

3 ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である、ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成17年12月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ ジャパン・リミテッド(常 任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支 店)	東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー	56	0.25
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任 代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー	286	1.25



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 697,300		単元未満株式の自己保有株式11株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 22,105,300	221,053	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	4,300		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		221,053	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	697,300		697,300	3.1
計		697,300		697,300	3.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,345	255
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,432,510	508,111	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	697,311	248,126	697,311	248,126

(注) 1 当事業年度の処理の内容は、株式会社日本技術センターとの株式交換（株式数1,432,510株、処分価額507,108千円）によるものです。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として、最重要課題の一つであることを常に意識しております。当期の期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

当社の配当金につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当に関しては、業績に連動した配分を基本とし、配当性向25%を原則として決定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	44,219	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,015	1,151	599	297	405
最低(円)	1,000	567	268	110	163

(注) 最高・最低株価は、平成17年4月10日まではジャスダック証券取引所（平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併に伴い、同日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場となっています）におけるものであり、平成17年4月11日東京証券取引所市場第二部へ上場しましたので、それ以降は同証券取引所における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	405	352	294	328	286	333
最低(円)	189	270	241	258	265	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成8年4月 平成10年2月 平成17年6月 平成21年7月	川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ナムコ入社 同社退社 当社管財人代理就任 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任(現任)	注1	75,000
代表取締役 社長		田原 廣哉	昭和29年8月29日	昭和63年4月 昭和63年4月 平成5年8月 平成7年8月 平成10年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	京立電気株式会社退社 当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術開発部部长就任 当社取締役企画室室長就任 当社常務取締役企画室室長就任 当社代表取締役社長就任 フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) ナカンテクノ株式会社取締役就任	注1	45,000
取締役	統括管理部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日	平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社バイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役(非常勤)就任 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 トミヤアパレル株式会社監査役退任 当社取締役管理本部本部長就任 当社取締役統括管理部長就任(現任) フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任	注1	4,600
取締役		竹中 隆	昭和44年6月20日生	平成13年3月 平成17年11月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年4月	株式会社日本技術センター入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) フェニックス電機株式会社取締役就任	注1	319,920
取締役		高木 九四郎	昭和18年9月4日	平成9年2月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社サントロベ取締役会長就任 株式会社ナムコ代表取締役社長就任 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役会長就任 株式会社バンダイナムコゲームス取締役会長就任 株式会社ナムコ取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		加来 弘	昭和18年3月28日生	平成14年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	株式会社カワサキプレジジョンマ シナリー常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 同社顧問就任 同社退社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任) フェニックス電機株式会社監査役 就任(現任)	注2	3,600
監査役		四宮 章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 昭和56年5月 平成8年4月 平成8年10月 平成18年6月	大阪地方裁判所判事補 退官 弁護士登録 当社更生管財人就任 当社更生管財人辞任 当社監査役就任(現任) (他の会社の代表状況等) 弁護士法人淀屋橋・山上合同代表 社員 京都産業大学法科大学院専任教授	注2	-
監査役		西尾 常光	昭和17年1月13日生	平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	川崎重工業株式会社常勤監査役就 任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	注2	1,000
計							449,120

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役加来弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役四宮章夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。また、監査役西尾常光の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役高木九四郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
監査役四宮章夫及び監査役西尾常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の考え方

当社は、継続的な企業成長を実現する為には、株主の利益を最大限に尊重することを第一義に、当社をとりまくステークホルダー(従業員、顧客、取引先等)に対して公正にその要求を満足させるものとし、経営の健全性、効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、高い透明性、コンプライアンスを図ることが最重要課題と認識しております。

また、トップ自らが率先して積極的なIR活動を実施し、適時適切なディスクロージャーを図り、企業の透明性を高めております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の説明

当社の取締役会は、取締役5名(うち1名は代表取締役、1名は社外取締役)で、また、監査役会は、監査役3名(うち2名社外監査役)で構成されております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

###### (取締役会)

当社の取締役会は定期的開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催し、活発な意見交換によって活性化した取締役会を運営し、迅速な経営意思の決定と効率的な業務執行を行います。

また、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当たるため、取締役の任期を1年としております。

###### (監査役会、内部監査及び会計監査人)

当社の監査役会は必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べることを通して、取締役の職務遂行を監査しております。

事業子会社では、内部統制システムとして社長の直轄下に専門の内部監査室(1名)を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの適切性の観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、会計監査人はペガサス大和監査法人と契約を締結しており、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備するとともに、監査役及び内部監査室とも意見交換を実施しております。

###### (その他)

事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、その報告を当社へ義務づけることとしております。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内にする旨を定款に定めております。

## (4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は、独立した立場から業務執行役員及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時経営課題について取締役会に対し指導を行っております。いずれも、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社との関係においてもコーポレートガバナンスに関して適切な助言、指導等を行いうる十分な独立性を有すると認め選任しております。

社外監査役1名につきまして、当社の株式1,000株を所有しております。

なお、当社定款第39条に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

## (5) 提出会社の役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	106,481	106,481	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	13,500	13,500	-	-	-	1
社外役員	10,824	10,824	-	-	-	3

(注) 取締役の年間報酬には、平成22年6月25日で辞任した取締役1名の報酬が9,583千円含まれております。

## (6) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
2銘柄 52,449千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	35,100	同社の子会社である中央三井信託銀行は当社の主要取引行であり相互の関係強化のため保有しています。

## (7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	河崎 毅	ペガサス大和監査法人
指定社員 業務執行社員	薩摩 嘉則	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

## (8) その他

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会における会社法309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額とすることを定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	33,500	-
連結子会社	-	-	7,745	-
計	22,500	-	41,245	-

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度における当社連結子会社のペガサス大和監査法人に対する監査報酬は、当社が同法人と締結している監査証明業務に基づく報酬に含まれております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 4,050,675	4 2,999,821
受取手形及び売掛金	2, 3 1,051,493	2 2,300,053
商品及び製品	207,017	236,135
仕掛品	190,606	5 1,325,718
原材料及び貯蔵品	340,690	462,691
繰延税金資産	1,084	90,174
その他	249,901	592,098
貸倒引当金	1,624	8,021
流動資産合計	6,089,846	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,103,708	1 1,655,767
機械装置及び運搬具（純額）	1 668,753	1 543,887
リース資産	-	151,296
土地	1,001,437	1,250,227
建設仮勘定	-	137,043
その他（純額）	1 65,085	1 70,979
有形固定資産合計	2,838,985	3,809,201
無形固定資産		
のれん	-	267,580
その他	29,404	39,195
無形固定資産合計	29,404	306,776
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	74,853
繰延税金資産	2,728	3,118
長期未収入金	-	1,094,130
その他	41,324	110,077
貸倒引当金	9,531	555,751
投資その他の資産合計	80,698	726,427
固定資産合計	2,949,088	4,842,405
資産合計	9,038,935	12,841,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,966	4 933,453
1年内返済予定の長期借入金	-	269,420
未払法人税等	9,947	154,302
リース債務	-	53,192
賞与引当金	75,142	163,384
製品保証引当金	7,900	13,832
工事損失引当金	-	5 104,545
その他	223,951	6 1,377,106
流動負債合計	621,908	3,069,237
固定負債		
長期借入金	-	413,650
長期未払金	82,736	139,942
繰延税金負債	2,702	534,641
退職給付引当金	-	165,380
リース債務	-	114,950
負ののれん	-	170,651
その他	1,200	1,200
固定負債合計	86,639	1,540,416
負債合計	708,547	4,609,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,384,368	3,770,739
自己株式	754,979	248,126
株主資本合計	8,326,433	8,219,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	11,766
評価・換算差額等合計	3,954	11,766
純資産合計	8,330,388	8,231,425
負債純資産合計	9,038,935	12,841,078

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,113,751	10,536,437
売上原価	7 4,691,743	5, 7 8,217,734
売上総利益	1,422,008	2,318,702
販売費及び一般管理費	1, 2 1,662,608	1, 2 2,476,093
営業利益	240,600	157,391
営業外収益		
受取利息	15,298	5,875
受取配当金	712	755
助成金収入	20,147	16,039
業務受託手数料	-	96,555
負ののれん償却額	-	30,033
雑収入	7,549	29,309
営業外収益合計	43,706	178,569
営業外費用		
支払利息	1,782	14,984
為替差損	33,186	22,265
投資有価証券評価損	5,028	-
手形売却損	267	0
雑損失	-	4,318
営業外費用合計	40,265	41,568
経常利益	237,158	20,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	-
固定資産売却益	52	-
特別利益合計	552	-
特別損失		
固定資産除却損	3 513	3 559
減損損失	4 470,099	-
クレーム補償費用	-	6 108,623
特別損失合計	470,613	109,183
税金等調整前当期純利益	707,219	129,574
法人税、住民税及び事業税	25,054	163,802
法人税等調整額	215,712	21,603
法人税等合計	240,766	185,406
当期純利益	947,985	314,980

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,489,523	4,384,368
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,169	46,526
株式交換による減少	-	252,121
<b>当期純損失( )</b>	947,985	314,980
<b>当期変動額合計</b>	1,105,154	613,629
<b>当期末残高</b>	4,384,368	3,770,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	563,267	754,979
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	507,108
自己株式の取得	191,711	255
<b>当期変動額合計</b>	191,711	506,853
<b>当期末残高</b>	754,979	248,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,623,300	8,326,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,169	46,526
株式交換による減少	-	252,121
<b>当期純損失( )</b>	947,985	314,980
自己株式の処分	-	507,108
自己株式の取得	191,711	255
<b>当期変動額合計</b>	1,296,866	106,775
<b>当期末残高</b>	8,326,433	8,219,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,952	3,954
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,998	7,812
<b>当期変動額合計</b>	17,998	7,812
<b>当期末残高</b>	3,954	11,766
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,952	3,954
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,998	7,812
<b>当期変動額合計</b>	17,998	7,812
<b>当期末残高</b>	3,954	11,766
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,645,252	8,330,388
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,169	46,526
株式交換による減少	-	252,121
<b>当期純損失（ ）</b>	947,985	314,980
自己株式の処分	-	507,108
自己株式の取得	191,711	255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,998	7,812
<b>当期変動額合計</b>	1,314,864	98,963
<b>当期末残高</b>	8,330,388	8,231,425

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	707,219	129,574
減価償却費	569,402	466,777
のれん償却額	-	36,861
減損損失	470,099	-
たな卸資産評価損(は戻入)	50,799	25,383
賞与引当金の増減額(は減少)	63,485	463
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,835	3,597
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	18,817
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,900	5,932
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8,765
受取利息及び受取配当金	16,010	6,631
支払利息	1,782	14,984
投資有価証券評価損益(は益)	5,028	1,173
固定資産売却損益(は益)	52	-
固定資産除却損	513	559
売上債権の増減額(は増加)	1,097,232	86,910
前受金の増減額(は減少)	-	524,646
たな卸資産の増減額(は増加)	2,754	525,890
未収入金の増減額(は増加)	196,334	845,697
仕入債務の増減額(は減少)	160,899	324,444
未払消費税等の増減額(は減少)	416	116,405
未払金の増減額(は減少)	79,770	5,848
長期未払金の増減額(は減少)	-	11,468
その他	55,969	140,618
小計	1,323,860	726,575
利息及び配当金の受取額	13,698	11,146
利息の支払額	1,782	14,984
法人税等の還付額	-	127,339
法人税等の支払額	152,763	33,017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,183,012</b>	<b>817,059</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	750,000	500,000
保険積立金の解約による収入	-	185,563
有価証券の売却による収入	750,506	500,151
有形固定資産の取得による支出	167,503	312,070
無形固定資産の取得による支出	7,018	13,194
有形固定資産の売却による収入	63	-
投資有価証券の取得による支出	-	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 211,421
事業譲受による支出	-	<sup>3</sup> 1,738,850
その他	6,527	17,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,520</b>	<b>184,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	250,840	73,020
設備支払手形による支払	18,362	16,513
設備未払金の減少	11,567	1,995
リース債務の返済による支出	-	55,385
自己株式の取得による支出	191,711	255
配当金の支払額	157,169	46,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>592,925</b>	<b>193,695</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>609,607</b>	<b>439,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,068	2,250,675
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 2,250,675</b>	<b><sup>1</sup> 2,689,821</b>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。</p> <p>子会社の名称 株式会社ルクス</p>	<p>子会社は5社であり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>子会社の名称 フェニックス電機株式会社 (分社型新設分割により設立) 株式会社ルクス 株式会社日本技術センター (株式の購入及び株式交換により子会社化) 株式会社日本技術センターS&amp;C (株式会社日本技術センターの100%子会社) ナカンテクノ株式会社 (100%出資による設立)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ルクスの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          金銭信託以外の金銭の信託              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。          当社は総平均法による原価法を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しています。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。          ランプ事業は主として総平均法による原価法を、産業機器事業は主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失とも41,807千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>財務内容評価法によっています。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>八 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,092千円増加しております。</p>	<p>八 製品保証引当金 同左</p> <p>二 工事損失引当金</p> <p>工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は104,545千円増加しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>一部の子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		工事完成高の計上基準 工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,875千円、229,269千円、352,724千円であります。	(連結貸借対照表) 「長期未収入金」について、総資産の5/100以上となったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」(前連結会計年度1,630千円)に含めて表示しておりました。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,064千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,225千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,152千円	2 同左  なお、当連結会計年度末日においては、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 774千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 87,903千円	
4 担保に供している資産 定期預金 20,000千円	4 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 仕入先に対する買掛金27,614千円の担保として、定期預金20,000千円を担保として提供しております。
	5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は104,545千円であります。
	6 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 40,437千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">64,259千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,203千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">334,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,376千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">78,807千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,885千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,919千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">111,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,662,608千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	64,259千円	役員報酬	186,203千円	従業員給与	334,315千円	賞与引当金繰入額	41,048千円	退職給付費用	11,376千円	その他の人件費	78,807千円	支払手数料	161,686千円	減価償却費	44,885千円	研究開発費	344,919千円	交際費	111,524千円	その他	283,580千円	計	1,662,608千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">65,106千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,742千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">673,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">146,161千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">228,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">250,247千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">31,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,476,093千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	65,106千円	役員報酬	288,742千円	従業員給与	673,229千円	賞与引当金繰入額	10,904千円	退職給付費用	15,078千円	その他の人件費	146,161千円	支払手数料	228,293千円	減価償却費	20,449千円	研究開発費	250,247千円	交際費	31,066千円	その他	746,814千円	計	2,476,093千円
荷造・運搬費	64,259千円																																																
役員報酬	186,203千円																																																
従業員給与	334,315千円																																																
賞与引当金繰入額	41,048千円																																																
退職給付費用	11,376千円																																																
その他の人件費	78,807千円																																																
支払手数料	161,686千円																																																
減価償却費	44,885千円																																																
研究開発費	344,919千円																																																
交際費	111,524千円																																																
その他	283,580千円																																																
計	1,662,608千円																																																
荷造・運搬費	65,106千円																																																
役員報酬	288,742千円																																																
従業員給与	673,229千円																																																
賞与引当金繰入額	10,904千円																																																
退職給付費用	15,078千円																																																
その他の人件費	146,161千円																																																
支払手数料	228,293千円																																																
減価償却費	20,449千円																																																
研究開発費	250,247千円																																																
交際費	31,066千円																																																
その他	746,814千円																																																
計	2,476,093千円																																																
<p>2 研究開発費の総額は344,919千円であり、その金額を一般管理費に計上しております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は250,247千円であり、その金額を一般管理費に計上しております。</p>																																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	513千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	559千円																																												
機械装置及び運搬具除却損	513千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	559千円																																																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>83,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2)事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>378,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引き算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県 姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県 姫路市	83,558																																														
区分	種類	金額 (千円)																																															
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																																															
	工具器具及び備品	8,520																																															
	合計	386,540																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	5 企業結合に係る特定勘定の取崩額 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件の追加発生債務見積額の取崩益 144,363千円
	6 クレーム補償費用 「ランプ事業」におきまして、プロジェクター用ランプの特定の品種で不具合が発生し、同製品を市場から回収した結果、市場回収費用が発生しました。 クレーム補償費用 108,623千円
7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 50,799千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額です。	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,383千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額です。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054		2,128,476

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

自己株式の買入による増加 1,000,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,776	2.25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,526	2.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,476	1,345	1,432,510	697,311

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,345株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

株式交換による減少 1,432,510株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	46,526	2.25	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,219	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,050,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,250,675千円</td> </tr> </table>		平成21年3月31日	現金及び預金	4,050,675千円	預入期間3か月超の定期預金	1,800,000千円	現金及び現金同等物	2,250,675千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,999,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,689,821千円</td> </tr> </table>		平成22年3月31日	現金及び預金	2,999,821千円	預入期間3か月超の定期預金	310,000千円	現金及び現金同等物	2,689,821千円		
	平成21年3月31日																		
現金及び預金	4,050,675千円																		
預入期間3か月超の定期預金	1,800,000千円																		
現金及び現金同等物	2,250,675千円																		
	平成22年3月31日																		
現金及び預金	2,999,821千円																		
預入期間3か月超の定期預金	310,000千円																		
現金及び現金同等物	2,689,821千円																		
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>株式会社日本技術センター(平成21年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,207,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556,525千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,440,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">948,825千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">709,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得</td> <td style="text-align: right;">254,986千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">665,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引同社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">211,421千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,207,551千円	固定資産	556,525千円	のれん	334,476千円	流動負債	1,440,726千円	固定負債	948,825千円	同社株式の取得価格	709,000千円	株式交換による取得	254,986千円	同社の現金及び現金同等物	665,435千円	差引同社の取得による収入	211,421千円
流動資産	2,207,551千円																		
固定資産	556,525千円																		
のれん	334,476千円																		
流動負債	1,440,726千円																		
固定負債	948,825千円																		
同社株式の取得価格	709,000千円																		
株式交換による取得	254,986千円																		
同社の現金及び現金同等物	665,435千円																		
差引同社の取得による収入	211,421千円																		
	<p>3 事業譲受により増加した資産負債の内訳</p> <p>ナカンテクノ株式会社がナカン株式会社より譲受けを行った資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,600,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,097千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">634,445千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">215,868千円</td> </tr> <tr> <td>譲受に伴う対価の支出額</td> <td style="text-align: right;">1,738,850千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,600,875千円	固定資産	1,225,097千円	流動負債	236,807千円	固定負債	634,445千円	負ののれん	215,868千円	譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円						
流動資産	1,600,875千円																		
固定資産	1,225,097千円																		
流動負債	236,807千円																		
固定負債	634,445千円																		
負ののれん	215,868千円																		
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として産業機器事業における生産設備等(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループとしての資金の有効かつ機動的な活用のため、原則として外部からの資金調達は当社で集中して行い、各事業会社には当社からグループ金融規程に定める条件によって資金を貸付けることとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金とは主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であり、いずれも固定金利によっております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,999,821	2,999,821	
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,053	2,300,053	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	57,503	57,503	
資産計	5,357,378	5,357,378	
(1) 支払手形及び買掛金	933,453	933,453	
(2) 長期借入金	683,070	692,399	9,329
負債計	1,616,523	1,625,853	9,329

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,349
長期未収入金	1,094,130
貸倒引当金(1)	547,879
小計	546,250
合計	563,599

(1) 長期未収入金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

また、長期未収入金は主として事業譲受により引き継いだ債権ですが、現在回収交渉中であり、回収時期の特定が困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,999,821
受取手形及び売掛金	2,300,053
合計	5,299,875

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、すべて5年以内の返済予定であるため、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,343	30,000	6,656

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	16,176

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	57,194	28,744	28,450
小計	57,194	28,744	28,450
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	309	341	32
小計	309	341	32
合計	57,503	29,085	28,418

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	17,349

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の子会社では退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	165,380
(2) 退職給付引当金(千円)	-	165,380

## 3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月31日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)(千円)	-	12,223
(2) 利息費用(千円)	-	2,192
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	4,583
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	55,142
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	-	74,142

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準によっております
(2) 割引率	-	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	発生時一括処理しております
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702千円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,061千円	未払事業税	713千円	その他	38千円	繰延税金資産合計	3,813千円	有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債の額	2,702千円	流動資産 繰延税金資産	1,084千円	固定資産 繰延税金資産	2,728千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,179千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,032千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741,740千円</td></tr> </table> <p>差引繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,292千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">519,929千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,641千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,174千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,118千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">534,641千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	289,179千円	減損損失	150,940千円	退職給付引当金	67,938千円	賞与引当金	65,170千円	その他	261,803千円	繰延税金資産合計	835,032千円	評価性引当額	741,740千円	差引繰延税金資産合計	93,292千円	負ののれん	519,929千円	有価証券評価差額金	11,611千円	その他	3,099千円	繰延税金負債の額	534,641千円	流動資産 繰延税金資産	90,174千円	固定資産 繰延税金資産	3,118千円	固定負債 繰延税金負債	534,641千円
貸倒引当金	3,061千円																																														
未払事業税	713千円																																														
その他	38千円																																														
繰延税金資産合計	3,813千円																																														
有価証券評価差額金	2,702千円																																														
繰延税金負債の額	2,702千円																																														
流動資産 繰延税金資産	1,084千円																																														
固定資産 繰延税金資産	2,728千円																																														
繰越欠損金	289,179千円																																														
減損損失	150,940千円																																														
退職給付引当金	67,938千円																																														
賞与引当金	65,170千円																																														
その他	261,803千円																																														
繰延税金資産合計	835,032千円																																														
評価性引当額	741,740千円																																														
差引繰延税金資産合計	93,292千円																																														
負ののれん	519,929千円																																														
有価証券評価差額金	11,611千円																																														
その他	3,099千円																																														
繰延税金負債の額	534,641千円																																														
流動資産 繰延税金資産	90,174千円																																														
固定資産 繰延税金資産	3,118千円																																														
固定負債 繰延税金負債	534,641千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

## (賃貸等不動産関係)

## (追加情報)

当連結会計年度より、平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額は重要性に乏しいため、注記を省略しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より株式会社日本技術センターとの経営統合ならびナカンテクノ株式会社の設立に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,058,143	3,699,433	1,778,859	10,536,437	-	10,536,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	12,910	32,603	45,668	(45,668)	-
計	5,058,297	3,712,344	1,811,463	10,582,105	(45,668)	10,536,437
営業費用	4,938,942	3,581,204	1,802,156	10,322,303	371,524	10,693,828
営業利益又は 営業損失( )	119,355	131,139	9,306	259,801	(417,192)	157,391
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,296,962	5,261,273	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
減価償却費	340,015	121,379	5,383	466,777	-	466,777
資本的支出	120,023	89,366	612	210,001	-	210,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・ プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・ 産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業・・・ 技術系社員派遣、一般製造社員派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,192千円)の主なものは、ヘリオステクノホールディング(株)における役員報酬、総務、経理に係る管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,498,151千円)は、ヘリオステクノホールディング(株)における運用資産(現預金、有価証券等)であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	467,207	1,827,426	38,394	2,333,028
連結売上高(千円)				6,113,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	29.9	0.6	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、メキシコ

アジア.....中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域.....欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	428,170	4,198,254	50,759	4,677,184
連結売上高(千円)				10,536,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	39.8	0.5	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、メキシコ

アジア.....中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域.....欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の

関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の

関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 経営統合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

## (2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

## (3) 企業結合日

平成21年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

## (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1 : 株式会社日本技術センター 77.5

## (2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,432,510株

株式評価額 254,986千円

## 4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式 398,464千円

取得に直接要した支出

仲介手数料 55,549千円

株式交換 254,986千円

取得原価 709,000千円

## 5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 334,476千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産 2,764,077千円（流動資産2,207,551千円 固定資産 556,525千円）

負債 2,389,552千円（流動負債1,440,726千円 固定負債 948,825千円）

## ナカン株式会社の事業譲受

### 1. その旨及び目的

当社連結子会社ナカンテクノ株式会社は、ナカン株式会社と平成21年6月30日に締結した事業譲渡契約に基づき、平成21年7月28日に当初譲渡価格の700,000千円を支払い、平成21年8月28日に残額を支払い事業譲受は完了いたしました。

なお、ナカン株式会社からの事業譲受の目的については、前期の有価証券報告書に記載している以下のとおりです。

ナカン株式会社は、液晶ディスプレイの分野において長年培ってきた技術を有しており、PI印刷機では業界一位の納入実績を有しております。また、これまでの投資及び研究開発には近い将来事業化が見込まれるものも有ります。

当社グループは、ナカン株式会社の事業を譲受けることによって、株式会社日本技術センター（当社連結子会社）における液晶マクロ検査装置等の装置開発製造事業を今後更に伸ばし、新たな事業に展開していくことが可能であるだけでなく、ナカン株式会社及び当社グループのもつ顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化より最適なソリューションの提案が可能となると考え、事業譲受けを推進することとしました。

### 2. 譲り受ける相手の会社名称

ナカン株式会社

### 3. 譲り受ける事業の内容

液晶製造装置の製造・販売  
印刷機械類の製造・販売 及び印刷関連事業  
レーザー加工装置の製造・販売  
その他

### 4. 譲り受ける資産・負債の額

流動資産	1,600,875千円
固定資産	1,225,097千円
流動負債	236,807千円
固定負債	634,445千円
負ののれん	215,868千円
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円

### 5. 譲り受けの時期

事業譲受日

平成21年7月28日

譲渡価格支払日

第1回：平成21年7月28日

当初譲渡価格の700,000千円を支払。

第2回：平成21年8月28日

譲渡価格残金の1,038,850千円を支払。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	402円85銭	372円30銭
1株当たり当期純損失( )	43円97銭	14円32銭
	なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載してませ ん。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,330,388	8,231,425
普通株式に係る純資産額(千円)	8,330,388	8,231,425
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	2,128,476	697,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,678,424	22,109,589

## 2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( )(千円)	947,985	314,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	947,985	314,980
期中平均株式数(株)	21,561,495	21,992,194

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 株式会社日本技術センターとの経営統合

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターとの経営統合を下記のスケジュールで行なうことを決議し、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結しました。

平成21年4月1日 株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化

平成21年5月1日 株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

## (2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

## (3) 企業結合日

平成21年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式	398,464千円
取得に直接要した支出	
仲介手数料等	55,549千円
取得原価	454,014千円



## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

## (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1：株式会社日本技術センター 77.5

## (2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,432,510株

株式評価額 254,986千円

## 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのお金 334,476千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産 2,764,077千円（流動資産2,207,551千円 固定資産 556,525千円）

負債 2,389,552千円（流動負債1,440,726千円 固定負債 948,825千円）

## 事業の種類別セグメントの変更

平成22年3月期より当社グループは、株式会社日本技術センターとの経営統合に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

## ナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書締結

## 1. 事業譲受けの理由

当社は、平成21年3月2日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い同年3月5日に民事再生手続開始決定がなされたナカン株式会社の事業の譲受けについて、同社と協議していくこととした基本合意書を平成21年5月29日に締結をいたしました。今後は、同社の事業について、当社が新設する子会社との間で事業譲受け契約を締結すべく協議を推進してまいります。

ナカン株式会社は、液晶ディスプレイの分野において長年培ってきた技術を有しており、P I印刷機では業界一位の納入実績を有しております。また、これまでの投資及び研究開発には近い将来事業化が見込まれるものも有ります。

当社グループは、ナカン株式会社の事業を譲受けることによって、株式会社日本技術センター（当社子会社）における液晶マクロ検査装置等の装置開発製造事業を今後更に伸ばし、新たな事業に展開していくことが可能であるだけでなく、ナカン株式会社及び当社グループのもつ顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化により最適なソリューションの提案が可能となると考え、今回の事業譲受けの検討を推進することといたしました。

## 2. 事業譲受けの内容

現時点では未定です。

## 3. ナカン株式会社の概要(以下の記載は、同社がスポンサー募集のために作成した概要書に基づいております)

- (1) 名称 ナカン株式会社（英文名：NAKAN Corporation）
- (2) 主な事業内容 液晶製造装置（主に配向膜塗布装置）の製造・販売
- (3) 設立年月日 昭和12年10月5日
- (4) 本社所在地 千葉県千葉市花見川区千種町312-3
- (5) 代表者 代表取締役 佐藤良久
- (6) 資本金 13億76百万円（平成21年2月末現在）
- (7) 直前事業年度の純資産・総資産
  - 純資産 25億57百万円（平成20年6月末現在）
  - 総資産 205億29百万円（平成20年6月末現在）
- (8) 大株主 小田嶋 孝（34.69%） 従業員持株会（11.50%）
- (9) 従業員数 150名（平成21年2月末現在）
- (10) 当社との関係 なし

## 4. 日程

平成21年5月29日 基本合意書締結

平成21年6月30日（予定） 事業譲渡契約締結

なお、クロージング日については、別途事業譲渡契約で合意する日とし、現在未定です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		269,420	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		53,192		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		413,650	1.7	平成24年10月 ~平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		114,950		平成23年6月 ~平成25年12月
合計		851,213		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,420	344,230	-	-
リース債務	53,192	44,307	41,550	29,092

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,762,140	3,014,465	2,164,504	3,595,328
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失 ( ) (千円)	172,703	126,232	74,646	8,457
四半期純利益金額又は四半 期純損失( ) (千円)	190,688	27,369	34,315	117,346
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	8.81	1.24	1.55	5.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,880,538	1,425,752
受取手形	132	-
売掛金	<sup>1</sup> 929,867	-
商品及び製品	194,132	-
仕掛品	190,606	-
原材料及び貯蔵品	340,690	-
前渡金	8,125	-
前払費用	65,688	-
関係会社短期貸付金	-	1,159,400
未収消費税等	10,127	-
未収入金	159,412	<sup>1</sup> 96,706
その他	<sup>1</sup> 12,029	817
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	5,790,351	2,682,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>3</sup> 1,049,746	<sup>3</sup> 975,072
構築物(純額)	<sup>3</sup> 53,832	<sup>3</sup> 46,078
機械及び装置(純額)	<sup>3</sup> 667,890	<sup>3</sup> 474,372
車両運搬具(純額)	<sup>3</sup> 863	<sup>3</sup> 531
工具、器具及び備品(純額)	<sup>3</sup> 62,886	<sup>3</sup> 30,534
土地	1,001,437	1,001,437
有形固定資産合計	2,836,656	2,528,026
無形固定資産		
ソフトウェア	11,831	13,522
電話加入権	1,615	-
水道施設利用権	9,458	-
無形固定資産合計	22,905	13,522
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	52,449
関係会社株式	30,000	2,162,690
出資金	250	250
破産更生債権等	1,050	-
長期前払費用	8,255	-
関係会社長期貸付金	-	1,802,000
その他	23,937	2,430
貸倒引当金	2,679	1,629
投資その他の資産合計	106,988	4,018,190
固定資産合計	2,966,551	6,559,739
資産合計	8,756,902	9,242,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	156,139	-
買掛金	82,097	-
1年内返済予定の長期借入金	-	259,400
未払金	120,203	45,451
未払費用	54,251	4,433
未払法人税等	2,567	4,475
未払消費税等	-	26,850
預り金	9,795	3,696
前受金	10,247	-
前受収益	737	-
賞与引当金	74,274	4,400
製品保証引当金	7,900	-
設備関係支払手形	22,108	-
その他	100	-
流動負債合計	540,422	348,707
固定負債		
長期借入金	-	397,050
長期未払金	82,736	82,736
繰延税金負債	2,702	4,803
固定負債合計	85,439	484,590
負債合計	625,861	833,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	370,996	139,221
利益剰余金合計	4,185,021	3,953,246
自己株式	754,979	248,126
株主資本合計	8,127,086	8,402,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	6,953
評価・換算差額等合計	3,954	6,953
純資産合計	8,131,040	8,409,118
負債純資産合計	8,756,902	9,242,415

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	-	1 435,240
売上高		
製品売上高	5,163,082	-
商品売上高	144,018	-
売上高合計	5,307,100	-
売上高及び営業収益合計、営業収益	5,307,100	435,240
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	198,597	-
当期商品仕入高	88,995	-
当期製品製造原価	4,011,324	-
合計	4,298,917	-
商品及び製品期末たな卸高	194,132	-
売上原価合計	5 4,104,784	-
売上総利益	1,202,315	435,240
営業費用	-	6 417,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	52,375	-
広告宣伝費	5,645	-
役員報酬	171,770	-
従業員給料及び賞与	263,347	-
退職給付費用	8,897	-
福利厚生費	63,934	-
賞与引当金繰入額	43,383	-
交際費	110,590	-
旅費及び交通費	24,761	-
通信費	15,720	-
支払手数料	155,783	-
減価償却費	41,992	-
研究開発費	2 344,919	-
賃借料	30,483	-
事務用品費	25,437	-
貸倒引当金繰入額	1,050	-
その他	135,542	-
販売費及び一般管理費合計	1,495,637	-
営業費用計	1,495,637	417,192
営業利益又は営業損失( )	293,322	18,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,084	1 34,720
受取配当金	712	508
有価証券評価益	-	1,173
助成金収入	20,147	-
受取家賃	1 8,426	1 366,000
雑収入	7,549	6,105
営業外収益合計	51,919	408,507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,130	1,559
為替差損	33,186	-
投資有価証券評価損	5,028	-
手形売却損	267	-
賃貸収入原価	-	357,034
営業外費用合計	40,613	358,594
経常利益又は経常損失( )	282,016	67,959
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	500	-
固定資産売却益	52	-
特別利益合計	552	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 484	-
減損損失	4 470,099	-
特別損失合計	470,583	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	752,047	67,959
法人税、住民税及び事業税	6,065	1,086
法人税等調整額	216,130	-
法人税等合計	222,196	1,086
当期純利益又は当期純損失( )	974,244	66,873

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,936,037	48.7	-	-
労務費		1,109,997	27.9	-	
経費		926,627	23.3	-	
当期総製造費用		3,972,661	100.0	-	
期首仕掛品たな卸高		229,269		-	
合計		4,201,930		-	
期末仕掛品たな卸高		190,606		-	
当期製品製造原価		4,011,324		-	

第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。	
2 経費のうち、主な内訳は次の通りです。	
外注加工費	81,198千円
減価償却費	474,328
水道光熱費	110,310
工場消耗品費	47,718
修繕費	30,917
燃料費	27,647

当事業年度の製造原価明細書は、当社が平成21年 4月 1日付で持株会社へ移行したため、該当がなくなりました。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,502,409	370,996
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,169	46,526
当期純利益又は当期純損失( )	974,244	66,873
株式交換による減少	-	252,121
<b>当期変動額合計</b>	1,131,413	231,774
<b>当期末残高</b>	370,996	139,221
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,316,434	4,185,021
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,169	46,526
当期純利益又は当期純損失( )	974,244	66,873
株式交換による減少	-	252,121
<b>当期変動額合計</b>	1,131,413	231,775
<b>当期末残高</b>	4,185,021	3,953,246
<b>自己株式</b>		
前期末残高	563,267	754,979
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	191,711	255
自己株式の処分	-	507,108
<b>当期変動額合計</b>	191,711	506,853
<b>当期末残高</b>	754,979	248,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,450,211	8,127,086
当期変動額		
剰余金の配当	157,169	46,526
当期純利益又は当期純損失( )	974,244	66,873
株式交換による減少	-	252,121
自己株式の取得	191,711	255
自己株式の処分	-	507,108
当期変動額合計	1,323,125	275,078
当期末残高	8,127,086	8,402,165
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,998	2,998
当期変動額合計	17,998	2,998
当期末残高	3,954	6,953
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,998	2,998
当期変動額合計	17,998	2,998
当期末残高	3,954	6,953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,472,163	8,131,040
当期変動額		
剰余金の配当	157,169	46,526
当期純利益又は当期純損失( )	974,244	66,873
株式交換による減少	-	252,121
自己株式の取得	191,711	255
自己株式の処分	-	507,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,998	2,998
当期変動額合計	1,341,123	278,077
当期末残高	8,131,040	8,409,118

## 【重要な会計方針】

項目	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭信託以外の金銭の信託 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失が41,807千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しております。 (会計処理の変更) 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当事業年度より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失は8,092千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> </table>	売掛金	51,852千円	その他流動資産	6,809千円	買掛金	117千円	未払金	26千円	前受収益	737千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,622千円</td> </tr> </table>	未収入金	78,625千円	未払金	22,622千円
売掛金	51,852千円														
その他流動資産	6,809千円														
買掛金	117千円														
未払金	26千円														
前受収益	737千円														
未収入金	78,625千円														
未払金	22,622千円														
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 87,903千円</p>															
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 4,330,865千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 4,642,306千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>														
	<p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ナカンテクノ株式会社 451,512千円</p>														

## (損益計算書関係)

第33期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第34期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">受取家賃 8,426千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">営業収益 435,240千円</p> <p style="text-align: right;">受取賃借料 (受取家賃) 366,000千円</p> <p style="text-align: right;">受取貸付金利息 (受取利息) 29,353千円</p>																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 344,919千円</p>																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置除却損 484千円</p>																			
<p>4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>83,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2)事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>378,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引き算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540	
用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																
区分	種類	金額 (千円)																	
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																	
	工具器具及び備品	8,520																	
	合計	386,540																	

第33期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第34期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 50,799千円 上記は前事業年度に計上した切下額と相殺後の金額です。	
	6 営業費用の主なもの 役員報酬 130,805千円 従業員給与手当 48,267千円 支払手数料 82,560千円 顧問料 65,228千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054		2,128,476

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入れによる増加	1,000,000株

第34期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,128,476	1,345	1,432,510	697,311

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,345株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りです。

株式交換による減少	1,432,510株
-----------	------------

## (有価証券関係)

第33期(平成21年 3 月31日)

子会社の株式で時価のあるものはありません。

第34期(平成22年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,162,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)																						
<p>1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債合計	2,702千円	<p>1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">132,332千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">150,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,523千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">323,411千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">323,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金資産 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	132,332千円	減損損失	150,940千円	長期未払金	33,615千円	その他	6,523千円	繰延税金資産合計	323,411千円	評価性引当額	323,411千円	差引繰延税金資産 (繰延税金負債)	- 千円	その他有価証券評価差額金	4,803千円	繰延税金負債合計	4,803千円
その他有価証券評価差額金	2,702千円																						
繰延税金負債合計	2,702千円																						
繰越欠損金	132,332千円																						
減損損失	150,940千円																						
長期未払金	33,615千円																						
その他	6,523千円																						
繰延税金資産合計	323,411千円																						
評価性引当額	323,411千円																						
差引繰延税金資産 (繰延税金負債)	- 千円																						
その他有価証券評価差額金	4,803千円																						
繰延税金負債合計	4,803千円																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">51.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.8%	住民税均等割等	1.6%	評価性引当額の増減	51.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.6%										
法定実効税率	40.6%																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.8%																						
住民税均等割等	1.6%																						
評価性引当額の増減	51.5%																						
その他	1.1%																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.6%																						



## (企業結合等関係)

第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 新設分割

## 1. 会社分割の目的

当社を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターを子会社とする体制とし、各事業会社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を図るため、また、シナジー効果、成長の加速化により、事業の拡大並びに価値の創出を図るため、更には、最適な各事業のポートフォリオを通じて、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現するため、当社はフェニックス電機を子会社とする会社分割を実施しました。

## 2. 会社分割する事業内容、規模

## (1) 事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

## (2) 事業規模

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売上高 5,307,100千円

## 3. 会社分割の形態

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

## 4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び純資産の額

## (1) 分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 8,251,157千円

負債 120,116千円

純資産 8,131,040千円

## (2) 承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 1,839,434千円

負債 505,745千円

純資産 1,333,689千円

(注) 会社分割日は、平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行ないました。なお、手続上、設立登記日は平成21年4月7日になっております。

## (1株当たり情報)

項目	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	393円21銭	380円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	45円18銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	3円04銭 同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,131,040	8,409,118
普通株式に係る純資産額(千円)	8,131,040	8,409,118
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	2,128,476	697,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,678,424	22,109,589

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	974,244	66,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	974,244	66,873
期中平均株式数(株)	21,561,495	21,992,194

## (重要な後発事象)

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日をもって当社の商号を「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社」に変更し、当社のランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業に関する権利義務を承継する「フェニックス電機株式会社」を新たに分社型新設分割により新設しました。

## (1) 会社分割の目的

当社を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターを子会社とする体制とし、各事業会社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を図るため、また、シナジー効果、成長の加速化により、事業の拡大並びに価値の創出を図るため、更には、最適な各事業のポートフォリオを通じて、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現するため、会社分割を実施しました。

## (2) 会社分割する事業内容、規模

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

事業規模

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売上高 5,307,100千円

## (3) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株

式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当概会社の資産、負債及び純資産の額

分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理

財政状態等（平成21年4月1日分割後開始残高）

資産 8,251,157千円

負債 120,116千円

純資産 8,131,040千円

承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

財政状態等（平成21年4月1日分割後開始残高）

資産 1,839,434千円

負債 505,745千円

純資産 1,333,689千円

（注）会社分割日は、平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行ないました。なお、手続上、設立登記日は平成21年4月7日になっております。

なお、株式会社日本技術センターとの経営統合及びナカン株式会社の事業譲受に関する基本合意書の締結について、「1 連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井トラストホールディングス(株)	100,000
		H a l o n i x L t d	1,316,000
計		1,416,000	52,449

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,581,697	-	-	1,581,697	606,624	74,673	975,072
構築物	111,343	-	-	111,343	65,264	7,754	46,078
機械及び装置	3,989,953	-	-	3,989,953	3,515,580	193,517	474,372
車両及び運搬具	6,891	-	-	6,891	6,360	332	531
工具器具及び備品	476,199	2,811	-	479,010	448,476	35,163	30,534
土地	1,001,437	-	-	1,001,437	-	-	1,001,437
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	7,167,522	2,811		7,170,333	4,642,306	311,441	2,528,026
無形固定資産							
ソフトウェア	27,128	6,355	3,607	29,875	16,353	4,663	13,522
電話加入権	1,615	-	1,615	-	-	-	-
水道施設利用権	13,010	-	13,010	-	-	-	-
無形固定資産計	41,754	6,355	18,232	29,875	16,353	4,663	13,522
長期前払費用	30,700	-	30,700	-	-	-	-

(注) 1 電話加入権、水道施設利用権及び長期前払費用の減少は、会社分割によるフェニックス電機(株)への移管によるものです。

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,679	-	-	2,050	1,629
賞与引当金	74,274	8,827	4,427	74,274	4,400
製品保証引当金	7,900	-	-	7,900	-

(注) 貸倒引当金、賞与引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、会社分割によるフェニックス電機株への移管によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	394
預金	
当座預金	723,807
郵便貯金	1,035
定期預金	700,000
別段預金	515
預金計	1,425,357
合計	1,425,752

## ロ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ナカンテクノ株式会社	500,000
フェニックス電機株式会社	400,000
株式会社日本技術センター	259,400
合計	1,159,400

## 八 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フェニックス電機株式会社	1,333,689
株式会社日本技術センター	709,000
ナカンテクノ株式会社	90,000
株式会社ルクス	30,000
合計	2,162,690

## 二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ナカンテクノ株式会社	1,400,000
株式会社日本技術センター	402,000
合計	1,802,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿ならび実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3月末日時点の持ち株数ならび保有期間に応じポイント点数を付与します。累計ポイントに応じ、カタログ商品の中から希望商品と交換していただけます。 平成21年3月期より、上記ポイント制度を一時休止しており、上記株主に対し、一律に1,000円相当の商品送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(第33期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月2日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 確認書	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月18日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月18日 近畿財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 確認書の訂正確認書	(第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月19日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第34期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書 の確認書	(第34期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
(旧商号 フェニックス電機株式会社)  
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から製品保証引当金を計上している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社日本技術センターの株式の一部を取得するとともに、平成21年5月1日に株式交換を行なうことにより、同社を完全子会社とする経営統合を行っている。同じく、会社は平成21年5月29日にナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社が平成21年4月以降に行なった、会社分割及び日本技術センターとの経営統合並びにナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書の締結は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
(旧商号 フェニックス電機株式会社)  
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度から製品保証引当金を計上している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。